

## 集落営農法人における人材確保・育成の実態と課題

県内の集落営農法人(以下、「集落法人」)を対象としたアンケート調査(対象 217 法人、回答率 71%)から、経営実態、人材確保の現状と意向、課題等を整理し今後の方向性を検討しました。

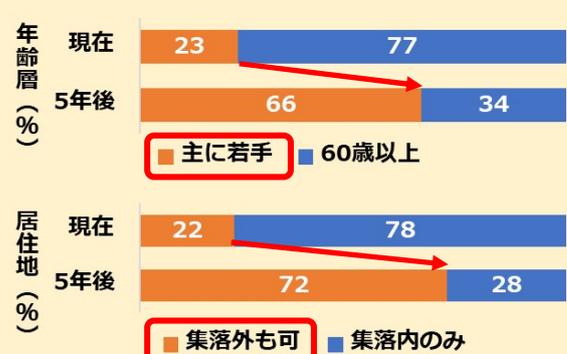
### 【1 成果の概要】

- (1) 集落法人の代表の9割、従事者の8割が60歳以上と高齢化が著しい状況です。
- (2) 後継人材確保の意向として、役員・理事は、将来も集落内の60歳以上の人材を充てたい意向が高い一方、オペレーターには、若手を中心に集落外居住者も含めて確保していきたい意向が強まっています。
- (3) 経営上の課題として、人材の確保・育成が進まないことを挙げた集落営農法人が8割です。その要因としては、通年雇用が難しい、人材がいない、経営継続・発展が見通せない等が挙げられています。
- (4) 人材確保・育成について、構成員全体で話題としているのは約1割に留まっている状況です。
- (5) これらのことから、集落営農法人の経営の安定化・収益性向上を図るとともに、集落内で話し合いを進めて、若手や集落外の人材確保に向け受入体制の整備を進めつつ、情報収集や後継人材候補の探索等を行うことが重要です。

【代表、従事者の年齢層】



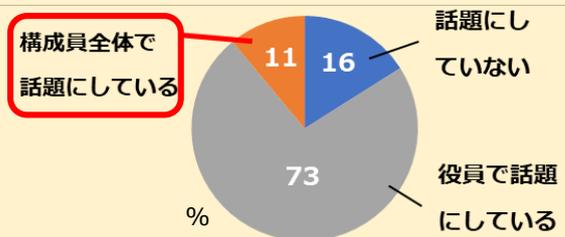
【人材確保の意向 (オペレーター)】



【経営上の課題(上位3つまで選択)】



【人材確保・育成の取組み状況】



### 【2 留意事項】

アンケート結果の詳細は、報告書(別冊)を参照にしてください。